

特集
Special

レポート
Report

インタビュー
Interview

エッセイ
Essay

レクチャー
Lecture

オピニオン
Opinion

TOP > [レクチャー](#) > [山下塾第4弾 我が国のテロ対策の現状と課題](#) > [山下塾第4弾 第9回 我が国のテロ対策の現状と課題](#)

山下塾第4弾

山下 輝男

第9回 我が国のテロ対策の現状と課題

第9回 講座

始めに

第8回までに概観した我が国のテロ対策を踏まえて、今回から、課題と対策について検討してみましょう。

1 テロに関する法制度の整備

テロの未然防止に関する行動計画等において、テロに関する法制度を検討することとされていましたが、未だに緒にもつていないですね。テロ対策基本法的な包括的な法律が必要です。

我が国のテロ対策の課題(1)



1 テロに関する法制度の整備

①現状

対テロ国家戦略とテロ対策基本法の欠如

包括的なテロ対策法の欠如(個々の関係法により対処)

②問題点

国家意思が不明確

個別法での対処に限界

③対策

国家戦略と基本法をはじめとする法制度の整備

テロ対策基本法には次のような内容を含むべきでしょう。

我が国のテロ対策の課題(1)



○テロ対策基本法に包含すべき項目等

- ・テロリズムの位置づけ
- ・テロリズムに対する国家としての基本姿勢
- ・国際的なテロ対策における日本の役割
- ・国際協調の方向性
- ・テロ対策における国、地方公共団体、国民等の役割
- ・対策として実施すべき事項と目標
- ・その他

2 国家中央組織について

テロは国家に対する挑戦です。我が国としてどう対処するかの方針を策定し、方針を示すのは国家中央危機管理組織です。日本版NSCの一刻も早い創設が望まれます。

我が国のテロ対策の課題(2)



2 国家中央組織

①現状:初動における内閣の対応等

- ・重大テロ等発生時の政府の初動措置決定(H10)
- ・大規模テロ等の恐れがある場合の政府の対処
についての決定(H13)

②問題点は？

迅速且つ明確な意思決定と強力な司令塔？

③解決策は

日本版NSC早期創設^(11/7衆院通過)と総理の権限強化
NSCに対する訓練の要は

3 緊急事態基本法の制定

当初からテロと断定できることは先ずあり得ないでしょう。事件か事故か、事件だとしてもそれがテロなのかどうかの判定には時間も要するでしょう。事態が認定されればそれなりの対応をとれるのですが、グレーゾーンあり、事態の推移が急で認定が追い付かない、或は想定外の事態が起きた時等にもシームレスに対応しなければなりません。その様な事態に対応するために緊急事態基本法が必要です。

我が国のテロ対策の課題(3)



3 緊急事態基本法とテロ

①現状

事態発生の都度、特措法等の制定

②問題点

迅速な事態推移や想定外への対応困難
グレー・ゾーンへの対応困難

* 参考: 拙論「グレーゾーン・想定外に対処できる自衛隊
にせよ」[JBpress 2012/11/14]ネガリスト方式に

③解決策

包括的な規定(緊急事態基本法)
迅速、強力な司令塔の創設

我が国は事態が起き、現行法制で対応できないケースには特措法等の法律を制定するか改正する等、云わば泥縄式の対応をしてきたといっても過言ではないでしょう。

その状況を示したので、次のスライドです。

参考:特措法等



- 国際平和協力業務(国際平和協力法H4/6/19)
- 国際緊急援助活動(国際緊急援助隊法、隊法84条の4
H4/6/19改正)
- 在外邦人等の輸送(隊法100条8 H6/11/18→隊法84条3)
- 周辺事態における対処措置(周辺事態安全確保法H11/5/20)
- 周辺事態における船舶検査(船舶検査活動法H12/12/6)
- テロ対策特措法に基づく対処措置(テロ対策特措法 H13/10/29)
- 自衛隊の施設の警護(自衛隊法95条の2(H13/11/2))
- イラク人道復興支援特措法に基づく対処措置
- (イラク人道復興支援特措法H15/7/26)特定公共施設の利用
- (武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律
H16/6/18)
- 船舶検査・回航措置(海上輸送規制法H18/12/22)
- 弾道ミサイル等に対する撃破措置(自衛隊法82条の3(H21/3/27))
- 海賊対処行動(海賊対処法、隊法82条2 H21/6/19)

4 テロに係る情報活動について

我が国の組織は諸外国に比較して縦割り、縄張り意識が強いように思いますが、どうでしょうか？テロに関する情報も各省庁が独自に収集し、必要があれば内閣官房等に報告するようになっていますが、機微な情報が適時に報告され、他省庁等との間で共有されているのでしょうか？国家の各組織だけではなく民間企業等も沢山の情報を持っている筈です。そのような情報をどのようにして集約するかを考える必要もあるでしょう。

断片的な情報資料の積み重ねから重要な情報が導きだされるのです。

また、外国が機微な情報を日本に提供するのでしょうか？ギブアンドテイクの社会で、日本の情報力の弱さがテロ対策の弱点となっていると思えます。

我が国のテロ対策の課題(4)



4 テロにかかる情報の収集・集約、分析、共有、保全

テロ対策=情報力、抑止力、即応力

①現状

各省庁等毎に収集等、内閣官房に報告

②問題点

全ての情報が集約されていない危機、分析は
必要な情報の共有？

③解決策

全ての情報を統括しうる機関の設立
*内閣情報局の創設報道(8/30真偽?)、だが必要
迅速性、強力な司令塔の明確化

④秘密保護法の要度大

テロ情報が提供されるために
(アルジェリアの情報はなぜ提供されなかったのか！)

5 現地における指揮・統制について

危機発生時においては初動対処の適否が死命を決するといっても過言ではありません。特にテロのような多くの関係機関が関係する現場対処では、その関係機関の相互関係をいかに律し、どの様に組織的に活動させるかが重要となります。

我が国のテロ対策の課題(5)



5 現地における関係機関による対処の統・調整等
初動対処が死命を決する！

①現状

テロ対処現地機関連携モデル
(現地における関係機関の調整システム設定)
国民保護法では「現地調整所」

* 福島第一原発放水の指揮の統一事例(同一任務)

②問題点

組織性、統一性の欠如？
(調整は機能するか？ 俗人的問題は？)

③解決策

インシデント・コマンド・システム(ICS)の確立(*)

日本の組織文化に即したICSを生み出す必要があります。

参考



○インシデント・コマンド・システム(ICS)

- ・米国で開発された「現場指揮システム」
- ・米国のあらゆる緊急事態に使用されるべき最も基本的な指揮・命令管理システム
- ・組織編成要領
- ・唯一の指揮所(単一指揮と合同指揮)と幕僚部
- ・統一化された現場作業計画、ルール
- ・用語の統一
- * 日本の組織文化等に合致するシステムを

これで第9回講座を終わります。次回も今回に引き続き課題と対策について説明します。

お勧め記事：[防衛駐在官と危機管理](#)

キーワード▶ [アルジェリア人質拘束事件](#)・[サイバー攻撃](#)・[テロ](#)・[テロ対策](#)・[地下鉄サリン事件](#)

いいね！ 0

INDEXへ戻る

次の記事 [山下塾第4弾 第10回 我が国のテロ対策の現状と課題](#)

前の記事 [山下塾第4弾 第8回 我が国のテロ対策の現状と課題](#)

[ページの先頭へ](#)

[関連サイト](#)

[防衛省](#)

[統合幕僚監部](#)

[陸上自衛隊](#)

[海上自衛隊](#)

[航空自衛隊](#)